

中国はなぜ改革・開放政策に転じたのか

——中国の論理——

片岡幸雄*

中国はなぜ改革・開放政策に転じたのか、この問題に対する答えを見出そうとする一つの作業として、問題を裏返して、中国はなぜそれまで改革・開放政策に背を向け、これを拒否し続けてきたのかと問うてみることもできる。拒否してきた理由が、客観的に存在しなくなるか、存在しなくなったと認識するようになれば、改革・開放政策は受け容れられるようになるはずだからである。以下このような観点から、いささか問題に立ち入ってみてみたい。

I 正統派経済学における中国経済問題の位置

中国の改革・開放政策への転換は、おそらく正統派経済学(所謂新古典派経済学に代表される)にとって、自分たちの主張の線に中国が歩みよってきたと認識されるであろうから、たぶん歓迎されるべきこととして受け止められよう。正統派経済学にとって、従来の中国の政策は終始間違いだったはずだからである。

しかし、中国が改革・開放政策といったものを拒否してきたのには、競争的市場経済論そのものとその実体的前提条件に関する、それなりの理由があったと筆者はみている。

中華人民共和国の建国は、一般的に言われる市場経済によって大まかに統合されているといわれるほどの所謂国民経済的内容を具えた国家の

成立ではない。それは、半植民地・半封建社会をそのまま受け継いだ実体的基礎条件の上で打ち立てられた上部構造の著しく突出した国家である(反帝反封建革命戦争の勝利を手に入れるため)。経済社会の発展段階の観点からすると、縦の民族的歴史発展という意味では、他国からの何らかの外圧的なそれを歪める力が働かなければ、半封建社会は資本主義への発展の道を辿ったであろう。しかし、この段階では飽くまでも封建社会である。国内で資本主義発展への動きはあったが、所謂資本主義的国民経済の構築は挫折する(ブルジョアジー主導による国民経済統合の未完成)。この過程で、上述の半植民地化されたという外部からの力がかけられる。先進資本主義国経済と封建王朝清朝経済とは、互いに無関係な併存関係ではなく、一方の側の褶曲化・畸形化の強制と被褶曲化・畸形化の関係としてかわることになる。清朝の基礎構造をなす封建的階級との関係でいえば、自国国民経済の構築で一定の革新的役割を果たした先進資本主義国の要求(ブルジョアジーの要求)は、清朝の封建的階級の温存として働き(清朝社会に市場関係がなかったわけではない。それは主として封建的商業資本として跋扈していた)、矛盾は農民と労働者に負わされることとなった。自国国民経済の構築で一定の革新的役割を果たした先進資本主義国のブルジョアジーは、清朝の打倒と中国の資本主義国民経済構築にとっては反動的に作用した。当然のことといえば、当然のこと

* 広島経済大学経済学部教授

とである。先進資本主義国は、他国の市民革命など必要がなく、既存の主勢力と結託し、その限りで自国の利益を抽出すればよかったからである。

正統派経済学は、議論の前提として先ず競争的市場の場を設定する(生産要素の市場的な意味での完全モビリティという意味からして資本主義経済と同置されることが多い)。この場合市場の場を設定するという事の中には、二つの意味が含まれる。一つは、議論の場として単に市場の場を設定するという意味においてである。今一つは、完全競争的市場運行の結果として、それが当該社会の理想的(公正かつ最大の厚生がもたらされる)生産と分配をもたらしというものとして、市場の場を設定するという意味においてである。この場合の中心的関心は、予定調和をもたらし運行メカニズムにおかれるのは当然のことといえよう。さらに言えば、この場合は、もたらされるべきはずの予定調和をもたらしことを妨げる障害物が、悪として糾弾の対象となる。

前者の場合は措くとして、後者の場合には、市場は一見中立的なものとして設定されるが、そのような市場を成立させる社会的な実体の存在条件についての検証なり、根拠は曖昧である。立論の仮想的な前提条件として提示されるのみである。したがって、市場存在そのものに対する歴史的認識に鈍感、あるいは無関心である。かつて完全競争市場として設定される市場社会が存在したかどうかについて、主導的経済学は明らかにしていないようだ。市場そのものは歴史的な社会的存在であるから、歴史的実体条件を背負った市場として存在しているのが実態である(市場経済の実体的前提条件は、労働力の土地からの切り離しと市場流動ということとは異なるが、それが資本と結合されるあり方が、予定調和の保証として歴史的に実行されたわけではない)。個別的各国国民経済は現に存在するが、

理念型としての完全市場を見せてくれと言われると、どのようにして提示(ビジュアルで)したらよいのであろうか(筆者は授業で本当に困っている。碩学諸賢に真摯に教えを請いたい)。このことは、一応国民経済という枠組内のこととしての議論である。筆者は市場存在のもつ役割と意義を全面否定しているのではない。市場の役割は制約条件付きだと言っているにすぎない。

中華人民共和国建国の特殊性は、発展段階の異なる諸経済が相互に関係することを強制された世界政治経済の中で、中国のブルジョアジーがなしえなかった資本主義国家建設(当然ながら、先進国ではブルジョアジーがなすはずだが、中国では国民経済の統合もなしえない)を、中国共産党が農民と労働者を核として反帝反封建国家として建設したということにあり、その政治的経済的基礎を支えた主体は、農民と労働者であるということにある。したがって、経済建設の枠組もこれら主体の思想・イデオロギーを核とする。経済効率も問題とならないわけではないが、これら主体の思想・イデオロギーの枠内での問題として位置づけられる。これは、ブルジョアジー主導による国民経済統合の完成と、その支配下の市場機能の予定調和論、あるいは市場機能の合理化論認識とは次元を異にしたものであり、正統派経済学が取り扱う枠組対象範囲の外にあったといえる。しかし、さらに反論が出よう。建国と同時になぜ資本主義的競争市場社会の構築をしようとしなかったのかと。また、改革・開放前の社会主義は競争的社会でなかったわけであるから、失敗するに決まっていますよということ是可以する。筆者は部分的には正しい指摘であると考え。また、その試みも模索された。しかし、当初から純粹の市場経済構築の中心的推進主体がなかったし、その基礎構造の上で、世界政治経済の実情は、独立した主権国家の維持にその中心的勢力を注がせることとなかったともいえる(戦時統制経済的要素)。

Ⅱ 正統派経済学国際経済論における中国 対外経済貿易論の位置

筆者の研究の中心は、世界経済における中国
対外経済の位置、関係、或いは意味、国際経済
関係としての中国対外経済関係といったことで
あり、中国経済そのものについては、こういっ
たことを研究する上で必要な限りにおいて、前
提準備として概略的に頭に入れておくという程
度の知識にすぎない。そこで以下は、中国対外
経済が正統派経済学の枠組では、どのように取
り扱われる仕組になっているか、またその意味
について考えてみたい。

正統派経済学で対外経済関係を取り扱う理論
として、先ず念頭に浮かぶのは、貿易関係を取
り扱う所謂 D. リカード比較生産費説であろう。
この理論は、貿易上完全に貿易障壁を取り除い
た条件の下で、二国二財モデルにもとづき、貿
易当事国間の輸出財と輸入財の選択を決定する
という理論構造となっている。国内の部門間分
業に対して貿易当事国間の部門間分業を決定づ
けるという意味で、これは比較優位にもとづく
国際分業論と呼ばれるのは、すでに周知のところ
である。この理論は、このような国際分業論を
展開するとともに、その理論的帰結として、
両貿易当事国は、この貿易を通じて貿易の利益
を獲得し、両国の厚生を高めると説くのである。
「貿易上完全に貿易障壁を取り除いた条件」と
は、国家の貿易への一切の干渉及び完全競争自
由市場運行の合理性を妨げるすべての障害物を
除去するという意味である。このため、この理
論は自由貿易主義(継続してもっている思想上の
立場・理論、所謂 *ism*と呼ばれる。この原理にし
がって国際分業を推進していけば、世界的には
予定調和の均衡が実現される社会状態になると
考えるのである。

しかし、この論理的帰結は、必ずしも自明の
ことというわけにはいかないという反論がなさ

れる。議論の便宜上から、ここでは議論を二つ
に分けて取り扱うことをお許し願いたい。

一つは、比較優位にもとづく国際分業論の主
張は基本的には支持されるが、この理論の内部
構成の条件吟味から、リカード比較生産費説は
修正、あるいは補充、また単純なこの理論の貿
易利益の帰結が修正、補充されなければならない
とする論である。若干の例をあげると、以下
のような論がみられる。

① 比較優位に応じて貿易当事国が国際分業を
するとしても、相互の需要規模が、両者に完全
な国際分業の利益をもたらすに十分でないとい
った場合、② リカードは貿易財の費用を一定
として国際分業を説いているが、収穫逨減(費
用逨増)の条件では必ずしもリカードのいう貿易
利益が得られない場合が生ずること、③ 比較優
位に沿って国際分業を進めるとしても、その過
程で要する調整(混乱)費用が大きいような場合、
保護貿易措置が必要となる場合があること、こ
ういった例を挙げることができよう。

しかし、これらの指摘は、いずれもリカード
比較生産費説に沿った国際分業からの利益を、
全面的に否定するものではなく、その利益が部
分的に制約される場合があることを指摘した見
解にすぎなく、依然としてリカード比較生産費
説に沿った国際分業が、いずれの場合にも推し
進められるべき基本秩序たることを忽せにさせ
るものではない。

今一つの批判の場合については、内容上二つ
のことを考えてみたい。

強力な批判の一つは、先進国と発展途上国の
間での国際分業の場合に関連する。リカード型
国際分業をそのままの形で推し進めると、先進
国と発展途上国の間での国際分業の場合、先進
国は工業部門に比較優位をもち、発展途上国は
農業、あるいは第一次産業に相対的優位をもつ。
この分業自体は表面的にはこの限りでは何の問
題もないのであるが、この国際分業は、途上国

をずっと農業、あるいは第一次産品生産国の地位に固定、縛りつけ、途上国から発展の起動力を奪い、発展を先進国の掌中に委ねてしまうことになるという批判である。リカード比較生産費原理に沿った国際分業は性格的には静学的な範疇での利益であり、一国の動態的發展からみると、その利益とは別の一国の長期的發展の利益を優先させなければならないというのである。

この観点からみると、比較生産費説に基づいて国際分業が推し進められる過程で、当然ながら出てくる構造的調整と呼ばれる過程は、調和的というよりも当該経済の破壊過程であるともいえる。これが今一つの批判である。両批判は結合された場合、自由貿易主義に対する強烈な批判となる。

次に、今日まで国際経済学の分野において最も正統的な地位を保ち続けている一般均衡論的貿易論の場合をみてみよう。この理論は教科書的には、生産要素賦存比率原理と要素報酬均等化原理の二つの原理として簡約できよう。

一般均衡論的貿易論の認識起点とリカード貿易論の認識起点は、学説認識史的には異質なもので、両者は全体的枠組としては相容れないものだ。と筆者は考えているが、教科書の説明では、リカード貿易論を一般均衡論的貿易論が補充、発展させる形で包摂し、首尾一貫したエレガントな理論体系構築をはかったとされているようだ。

筆者の観点からすれば、一般均衡論的貿易論の方が、リカード貿易論をより純化させた形で、予定調和論の帰結を導き、自由貿易主義の主張の正当性を明確にしている。

一般均衡論的貿易論は、完全競争世界を理論前提とし、世界における技術選択(決定)条件を同一として技術を資本概念の中に包摂し、国際間における生産要素のモビリティの欠如という条件、この条件下における各国の要素賦存比率の差異と技術条件の一義的決定によって要素報

酬の差異を導出し、産業間における資本・労働力コンビネーション比率の差異と要素報酬の相対的差異を結び付けて、貿易商品の起点的価格差を導出し、貿易を通じて貿易商品の起点的価格差を縮小するそれぞれの商品の資本・労働力コンビネーション比率の変化の動き、これに応じた要素報酬の貿易当事国間での均等化への過程を導く。この理論の背景には、限界生産力説或いは機会費用説がおかれている。

この過程が順調に進めば、貿易当事国相互間では、貿易商品の資本・労働力コンビネーション比率は同一となり、商品価格も同一となり、同時に生産要素報酬も同一となる。したがって、この理論の論理的帰結は、この原理に沿って自由貿易を推し進めることこそが、先進国と発展途上国の間の問題解決に最も役立つことになる。リカード比較生産費説に沿った形の国際分業では、自由貿易は貿易当事国間の要素報酬均等化にまで到るかどうかは明確ではない。しかし、両者は指向上の考え方は同一である。一般均衡論的貿易論の方が、予定調和論としては優れて純化されたエレガントな論理となっている。ここには、市場経済主導によるグローバルリズムの純化された姿を見ることができる。

今ここで、これに対する批判は差し控えるが、先進国と発展途上国間の貿易に関しては、仮定条件の適合性を検討すれば(筆者はそこで言われている作用が一部働くことを否定しているわけではない。全面的な問題解決の筋道となるかどうかを問題にしているのである)、上段のリカード比較生産費説に対する批判は、ほぼそのままあてはまる。

こういった自由貿易主義論に対する貿易論としては、かの保護貿易主義論があることは周知のとおりである。有機的に関連する保護貿易政策自体は、立論の仕方によっては、必ずしも自由貿易主義論と真正面から対立するものではないと筆者は考えているが、中国は発展途上国とい

うことから、保護貿易政策をとった理由についてはそれなりに理解できるとしても、問題は、中国の保護貿易主義政策が社会主義経済体制と理論上どのように結び付いて展開され、現実にも推進されてきたかである。改革・開放政策への転換後、即座に自由貿易主義的政策に傾斜したわけではないが、今日ではかなり自由貿易主義的政策に傾斜している。

順序からいえば、中国は改革・開放策への転換後、かなり自由貿易主義的政策に傾斜していったわけであるから、改革・開放政策への転換がその後の展開の少なくとも出発点になっているのである。

以下で、その構造論理を見てみたい。

Ⅲ 現代世界政治経済に対する認識の変化と改革・開放政策への転換

中国の論は、社会経済事象が社会経済体制の発展段階という場における存在であるという認識のほとんど希薄な上段の論と起点を異にし、貿易、国際投資なども一定の社会経済体制の発展段階における存在であるという認識から出発する。資本主義貿易は資本主義の生成の前提であると同時に生成、発展の所産であるとしてとらえている。世界における資本主義的植民地主義は資本主義の生成と発展の所産であり、資本主義の一定の発展段階としての帝国主義、帝国主義戦争もそのように位置づける。

資本主義の発展段階としての帝国主義段階は、独占資本主義段階であり、しかも金融資本の支配の段階であり、資本主義の最高段階であるとの考えに立つ。

中国は、アヘン戦争以来の資本主義列強の中国侵略史をこのような脈絡で捉える（これは特に中国自体に限ったことではなく、他のすべての植民地、従属国についても同様に考える）。19世紀後半からの資本主義は独占段階に入り、金融寡頭制としての帝国主義段階にある。この段階

では資本主義の競争による自己破壊と創造の力は失われ、世界の金融独占資本の支配下にある列強諸国は、一面で世界支配の協定を結ぶが、一面で常にこの協定を破り、自己の支配勢力範囲を広げようとする。かくて、世界は各列強各々の分割支配と、再配分を巡る戦いの場と化す。中国は具体的にこの対象となったわけである。

上段で述べた帝国主義段階の資本主義は、レーニンによれば「社会主義革命の前夜」にある資本主義であり、「過渡的な資本主義として、もっと正確に言えば、死滅しつつある資本主義」である。

列強間の支配領土の分割、再分割を巡る帝国主義戦争は帝国主義世界戦争を必然化した帝国主義＝資本主義の終焉をもって閉じるというのが、レーニンや、中国の民族解放と新中国の建設を目指した中国革命の指導者達の戦略的思考であった。中国は、この歴史的動態の中に自己の生きる道を賭けたと、筆者は見ている。

1949年10月1日の中華人民共和国建国は、「社会主義革命の前夜」にある資本主義であり、「死滅しつつある資本主義」との戦いの中で勝ち取った解放ではあったが、今なお中国と植民地・従属国を取り巻く世界は、帝国主義の支配する世界である。これが中国の基本認識であった。したがって、中国は、世界革命構想の中に第三次世界大戦の勃発をおいていた。第三次世界大戦を通じて、世界は社会主義社会への移行を成し遂げると踏んでいたのである。この意味で、戦後世界政治経済は世界社会主義革命に向かう途上―両陣営の戦い―にあるとみていたわけである。

経済面では、無政府性を本質とする資本主義の根本的矛盾から（過度な単純化）、社会主義計画経済の絶対的優位性の確信の上に立ち、資本主義的生産力の解放をはるかに超える経済発展構想の前に、資本主義的生産力の解放のあり方が全面的に否定され、この中で資本主義的国際

分業も基本的には否定され、必要ないものとされた。このとらえ方は、スターリンの『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』の認識を基礎にしている。この視点に立ち、中国は遅れた国民経済の発展を社会主義的内向型計画経済開発方式によって推し進めようとはかったのである。マルクス主義グローバリズムは、世界社会主義世界の構築という考え方をとるが、同時にこれはまた民族解放—民族自立—民族国家の建設—民族経済の構築という経路を通じて世界社会主義を構築していく道も用意した。マルクス主義グローバリズムは、この意味で自己の中に矛盾を抱え込んだと筆者はみている。中国は、建国当初からソ連との相互経済援助協力を推し進めたが、ソ連との経済関係を直接的に一体的世界社会主義建設と結び付けていたわけではなく、一線を画し一定の距離をもっていた。1960年以後両国の関係は決定的に悪化し、1968年中国はソ連を「社会帝国主義」とまで呼ぶ状況になった。中国のこの時点における対外経済貿易に対する認識は、生産力解放の桎梏となっている資本主義的対外経済貿易関係の否定であって、保護貿易主義か自由貿易主義かの選択ではなかったのである。具体的には保護貿易政策をとったが、それは社会主義計画経済による経済建設が自由貿易政策よりもはるかに優れており、むしろ資本主義的貿易などいらないという考えに基づいていたのである。

この間に、世界の状況は大きく変化していた。1950～60年代にかけて、かつての植民地・従属国は続々と民族独立を成し遂げ、国際機関における勢力関係にも一定の変化があった。冷戦構造の下世界を牛耳ってきた二大超国の経済にも問題が生じてきていた。アメリカは自由主義世界防衛のため世界の政治経済に常に干与し続けてきたが、世界経済中で往年の圧倒的強さを失いつつあり、ベトナム戦争で喘いでいた。一方社会主義陣営も大きな亀裂が入り、中国は対ソ

外交政策のために所謂聯美反蘇(聯米反ソ)外交を展開することとなるが、ここで1972年のニクソン訪中は注目されるべきことであろう。中国は反ソ戦略上対米接近をはかったが、しかし、同時にアメリカの世界経済における地位の相対的低下も見逃してはいなかったと思われる(世界政治経済構造の質的变化)。1975年アメリカはベトナムから撤退する。

今や社会主義陣営は陣営としては崩壊し、世界的な社会主義革命に向けての道は砂塵の向こうに霞んできている。資本主義陣営は、死滅していくべきはずのものであったが、戦後の成長の中で、アメリカの往年の地位は下がったとはいえ、それは当面死滅しそうにもない。この間死滅するはずだった資本主義の中にも変質がみられる。国家の経済過程への介入と管理、国際分業と技術進歩は戦後資本主義の長期発展を支えた。資本主義は帝国主義段階を超え、新たな国家独資本主義段階に突入したと見る考え方が、中国でも検討されるようになった。資本主義は変化し、かつてのスターリンの観点に疑問が投げかけられるようになり、新しい段階における資本主義の生命性が再検討されるようになった。

このような世界政治経済の条件は、当面かなりの期間にわたって世界戦争勃発の抑止を保障する条件として設定されるというのである。したがって、資本主義と社会主義の長期共存期間が展望されることになる。この条件の下においては、資本主義の生命性を積極的に利用できる可能性が出てくる。以上は、中国の考え方の大きなうねりである。

上段でいささか触れたが、中国革命自体低い生産力の発展段階における農民と労働者を核とした反帝反封建国家の建設の性格をもつがゆえに、プロレタリアートが中心となっていたというにはいささか無理があり、農民や小生産者のブルジョア的性格が払拭できていなかった面もあった。世界政治経済に対する認識の基調は、

「死滅しつつある資本主義」観と帝国主義世界戦争論にあったため、新たな動態を読み取るにやささか遅れをとったことは否めないであろう。

しかし、新しい動きへの対応は、ソ連に比べればはるかに早く、「戦争と革命の時代」認識から「平和と発展の時代」認識への転換をはかったといえる。帝国主義の世界戦争に対する抑止力、資本主義の質的变化と生命力の再認識、後進国革命から直接的に社会主義革命へ飛躍することの困難性を踏まえながら、中国は自己の主

体性を確保しつつ、なおかつ先進国主導の現代世界政治経済秩序の変革を求めつつ、協調と対立の構造を底辺においた上で、改革・開放政策へ踏み切ったといえる。しかし、一国社会主義はそれ自体マルクス主義グローバリズムとは矛盾するものともいえ、中国は民族主義的一国社会主義をの道を歩むことになったが、これには一国国家利益が内包されることから、国家経済運営上資本主義的色彩が入り込む要素を帯びることになる。